



平成28年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月12日

上場会社名 ジャパン・フード&リカー・アライアンス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2538 URL http://www.j-fla.com
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 檜垣 周作
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 財務計画部長 (氏名) 杣 義継 (TEL) 06-6444-5293
 四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第3四半期の連結業績 (平成27年10月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第3四半期	18,400	△0.9	499	9.3	200	4.6	△50	—
27年9月期第3四半期	18,566	△3.6	457	36.2	191	146.3	109	891.8

(注) 包括利益 28年9月期第3四半期 △185百万円(—%) 27年9月期第3四半期 134百万円(786.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第3四半期	△0.43	—
27年9月期第3四半期	1.29	1.28

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年9月期第3四半期	21,981	5,068	23.1
27年9月期	23,069	5,254	22.8

(参考) 自己資本 28年9月期第3四半期 5,068百万円 27年9月期 5,254百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	—	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成28年9月期の期末配当予想額については、未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想 (平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	24,000	△1.7	450	△22.2	100	△44.8	△150	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期3Q	116,576,520株	27年9月期	116,576,520株
② 期末自己株式数	28年9月期3Q	47,130株	27年9月期	46,610株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期3Q	116,529,722株	27年9月期3Q	84,334,070株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・配当については、業績に応じた適正な利益還元を行うことを基本方針とし、企業体質の一層の強化及び将来の事業展開に備えるための内部留保の充実等を勘案して決定しております。現時点においては事業環境に不透明な要因が多いことから配当予想額を未定としておりますが、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府や日銀による経済・金融政策等を背景に企業収益や雇用情勢の改善傾向が続いたものの、急激な為替変動や中国をはじめとする新興国経済の減速といった海外景気の下振れ懸念の影響等もあり、国内景気の先行きは不透明な状況となっております。食品業界におきましては、依然として企業間競争が激しく、生活必需品に対する低価格志向が継続しており、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画(平成28年9月期～平成30年9月期)をスタートさせ、新商品の開発・開拓、OEM商品の拡大、輸出の拡大等による増販を図りました。また、平成28年2月に開催した定時株主総会の決議により新経営体制が発足し、事業の改善及び更なる成長を目指し取り組んでおります。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は18,400百万円(前年同期比0.9%減)、営業利益は499百万円(前年同期比9.3%増)、経常利益は200百万円(前年同期比4.6%増)となりました。また、特別損失で特別調査費用80百万円、過年度決算訂正関連費用68百万円発生したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純損失は50百万円(前年同期は109百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益)となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(食品類・酒類事業)

醤油類につきましては、家庭用の主力商品「マルキン うすくちしょうゆ 1L」他が苦戦したものの、「マルキン かき醤油 150ml/360ml/1L」や業務用の新規顧客獲得が順調に推移したこと等により、全体としては前期並みの売上となりました。

つゆ・たれ類につきましては、業務用で苦戦したものの、家庭用は「盛田 鴨だし鍋つゆストレート 750g」が好調だった他、新商品の「盛田 国産しょうがだれ しょうゆ味 230g」が順調に推移したこと等により、全体としては前期の売上を上回りました。

みりん風調味料及び料理酒につきましては、業務用で苦戦したものの、家庭用の主力商品「盛田 料理酒 1L」やPB商品が好調に推移したこと等により、全体としては前期並みの売上となりました。

漬物につきましては、市場規模が縮小しているにも関わらず、主力商品の「忠勇 あっさり味なら漬(胡瓜) 120g」や「忠勇 伝統製法なら漬(瓜) 1舟詰」他が大手量販店に採用されたこと等により、前期の売上を上回りました。

飲料につきましては、主力商品の「ハイピース 加賀棒茶ほうじたて 330ml」が売上を伸ばし、また新商品の「ハイピース オリーブ茶 500ml」が大手コンビニエンスストアに採用され順調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

酒類につきましては、特定名称酒の「尾張 男山 大吟醸 300ml/720ml/1.8L」や「盛田 純米 AR4 500ml」が堅調だったものの、経済酒分野の主力商品「尾張常滑郷の鬼ころし 2L」「尾張 男山 2L」やPB商品で苦戦したこと等により、前期の売上を下回りました。清酒以外では、本みりんが業務用主力商品「盛田 蔵出し本みりん 1.8L」の新規顧客開拓により好調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は9,828百万円(前年同期比2.1%減)、セグメント利益(営業利益)は313百万円(前年同期比17.5%増)となりました。

(輸入食品類・酒類販売事業)

業務用食材につきましては、冷凍パンがホテルのインバウンド需要等で好調だった他、レストランに加えカフェチェーンへの導入もあって順調に売上を伸ばしました。しかしながら、平成27年11月にフランスで発生した鳥インフルエンザの影響によって主力商品のフォアグラ・肉類の一部で調達に滞ったため売上を落とし、全体としては前期の売上を下回りました。

製菓用食材につきましては、主力商品「Kiriクリームチーズ」を使用したアイスクリームチャンネルの開拓に成功したことや、「第12回 Kiri クリームチーズコンクール」最優秀賞受賞作品が大手コンビニエンスストアや量販店に採用され販売が好調なこと等により、前期の売上を大きく上回りました。

小売用商品につきましては、当期より取り扱いを開始したビスケットブランド「サンミッシェル」が堅調に推移したものの、主力商品「ボンヌマママンジャム」が苦戦したこと等により、全体としては前期の売上を下回りました。

ワイン類につきましては、主力商品「ボランジェ」が映画『007 スペクター』公開に合わせて行ったプロモーション

ョンの効果もあり好調だった他、「アヤラ」やイタリアワインも順調に推移したこと等により、前期の売上を上回りました。

この結果、当事業の売上高は8,302百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント利益(営業利益)は460百万円(前年同期比29.5%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は、現金及び預金が439百万円、受取手形及び売掛金が384百万円並びに商品及び製品が400百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ1,163百万円減少し10,844百万円となりました。固定資産は、有形固定資産が232百万円増加、無形固定資産が152百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し11,136百万円となりました。その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,087百万円減少し21,981百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の流動負債は、短期借入金が300百万円並びに支払手形及び買掛金が231百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ620百万円減少し15,142百万円となりました。固定負債は、資産除去債務が129百万円増加、長期借入金が320百万円減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し1,769百万円となりました。この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ902百万円減少し16,912百万円となりました。

当第3四半期連結会計年度末の純資産合計は、繰延ヘッジ損益が134百万円の減少並びに親会社株主に帰属する四半期純損失50百万円により利益剰余金が減少したこと等から、前連結会計年度末に比べ185百万円減少し5,068百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループを取り巻く事業環境は、今後も厳しい状況が続くものと予想しております。このような事業環境の中、既存の食品事業領域における着実な成長と、経営の効率化により財務体質の健全化を図ってまいります。

なお、平成28年5月13日付「平成28年9月期第2四半期決算短信」にて発表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額ははありません。

(4) 追加情報

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月31日に公布され、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。これに伴い、当第3四半期連結会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年10月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、従来の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年10月1日から平成30年9月30日までのものは30.2%、平成30年10月1日以降のものについては29.9%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額が0百万円、繰延税金負債の金額が16百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上された法人税等調整額が15百万円減少し、その他有価証券評価差額金が0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,296	1,857
受取手形及び売掛金	4,743	4,358
商品及び製品	2,831	2,430
仕掛品	1,340	1,364
原材料及び貯蔵品	470	416
その他	327	418
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	12,007	10,844
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,376	6,376
その他(純額)	1,852	2,085
有形固定資産合計	8,229	8,462
無形固定資産		
のれん	1,531	1,414
その他	151	116
無形固定資産合計	1,683	1,531
投資その他の資産		
その他	1,804	1,807
貸倒引当金	△657	△663
投資その他の資産合計	1,147	1,143
固定資産合計	11,059	11,136
繰延資産	1	0
資産合計	23,069	21,981

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,185	1,954
短期借入金	11,440	11,140
1年内償還予定の社債	132	9
1年内返済予定の長期借入金	408	336
未払法人税等	88	48
賞与引当金	—	61
その他	1,508	1,591
流動負債合計	15,763	15,142
固定負債		
社債	21	16
長期借入金	1,188	867
退職給付に係る負債	93	88
その他	748	796
固定負債合計	2,051	1,769
負債合計	17,814	16,912
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,657	3,657
資本剰余金	8,396	8,396
利益剰余金	△7,093	△7,144
自己株式	△5	△5
株主資本合計	4,955	4,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	12	21
繰延ヘッジ損益	12	△122
為替換算調整勘定	4	6
退職給付に係る調整累計額	269	259
その他の包括利益累計額合計	298	164
純資産合計	5,254	5,068
負債純資産合計	23,069	21,981

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
売上高	18,566	18,400
売上原価	13,478	13,207
売上総利益	5,087	5,193
販売費及び一般管理費	4,630	4,693
営業利益	457	499
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	4	4
持分法による投資利益	5	—
為替差益	43	—
補助金収入	12	10
その他	75	32
営業外収益合計	143	47
営業外費用		
支払利息	295	267
持分法による投資損失	—	3
貸倒引当金繰入額	7	—
その他	105	75
営業外費用合計	408	347
経常利益	191	200
特別利益		
関係会社株式売却益	12	—
その他	0	—
特別利益合計	12	—
特別損失		
早期割増退職金	17	—
訴訟関連損失	27	—
特別調査費用	—	80
過年度決算訂正関連費用	—	68
その他	0	13
特別損失合計	45	162
税金等調整前四半期純利益	159	38
法人税、住民税及び事業税	69	88
法人税等調整額	△19	0
法人税等合計	50	88
四半期純利益又は四半期純損失(△)	109	△50
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益 又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	109	△50

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成27年6月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	109	△50
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3	8
繰延ヘッジ損益	12	△134
為替換算調整勘定	5	1
退職給付に係る調整額	10	△10
その他の包括利益合計	25	△134
四半期包括利益	134	△185
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	134	△185
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。